

平成 15 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 20 日

会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
コード番号 9449

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長兼社長
氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 安田 昌史

TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	7,238	(8.9)	854	(78.1)	883	(91.4)
14 年 12 月期	6,648	(4.0)	479	(21.8)	461	(18.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	576	(365.2)	20 81	20 72	6.4	8.5	12.2
14 年 12 月期	123	(106.3)	4 48		1.5	4.9	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月期 27,668,730 株
14 年 12 月期 27,665,517 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 12 月期	6 00		6 00	166	28.8	1.7
14 年 12 月期	4 00		4 00	110	89.4	1.3

(注) 1. 15 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円

2. 配当金は、自己株式 696,760 株を除いて計算しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	11,803	9,962	84.4	360 06
14 年 12 月期	9,075	8,155	89.9	294 73

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月期 28,364,394 株 14 年 12 月期 28,364,394 株

2. 期末自己株式数 15 年 12 月期 696,760 株 14 年 12 月期 694,993 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	7,650	900	700	6 00	6 00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 30 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第12期 平成14年12月31日現在		第13期 平成15年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,712,486		3,710,454	
2. 売掛金	1,279,863		1,100,147	
3. 貯蔵品	1,004		1,838	
4. 前渡金	133,672		223,036	
5. 前払費用	63,095		73,783	
6. 短期貸付金	168,400		76,200	
7. 繰延税金資産	221,633		245,656	
8. その他の流動資産	18,113		15,883	
9. 貸倒引当金	472,040		427,000	
流動資産合計	3,126,228	34.4	5,020,000	42.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	55,919		58,150	
減価償却累計額	11,734	44,184	17,421	40,729
(2) 車両運搬具	-		7,120	
減価償却累計額	-	-	2,840	4,279
(3) 工具器具及び備品	43,046		43,259	
減価償却累計額	29,272	13,774	33,505	9,753
有形固定資産合計		57,958		54,762
2. 無形固定資産				
(1) 特許出願権		35,119		27,976
(2) 商標権		1,517		2,116
(3) ソフトウェア		274,427		74,882
(4) ソフトウェア仮勘定		219,099		-
(5) 電話加入権		36,357		36,357
(6) 施設利用権		77,472		72,003
無形固定資産合計		643,994		213,335
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		977,480		2,563,774
(2) 関係会社株式		2,845,218		3,214,658
(3) 出資金		116,992		99,201
(4) 長期貸付金		19,500		26,500
(5) 関係会社長期貸付金		272,000		151,000
(6) 長期前払費用		3,128		2,110
(7) 保証金		552,968		471,577
(8) 繰延税金資産		463,584		-
(9) その他の投資その他の資産		14,250		-
(10) 貸倒引当金		17,959		13,000
投資その他の資産合計		5,247,164	57.8	6,515,821
固定資産合計		5,949,116	65.6	6,783,920
資産合計		9,075,344	100.0	11,803,920

(単位：千円)

科目	期別	第12期 平成14年12月31日現在		第13期 平成15年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	未払金	435,381		586,242	
2.	未払費用	224		3,225	
3.	未払法人税等	149,000		551,500	
4.	未払消費税等	31,437		53,021	
5.	前受金	52,275		36,172	
6.	預り金	14,403		17,492	
7.	賞与引当金	9,000		12,921	
8.	その他の流動負債	16,577		39,963	
	流動負債合計	708,299	7.8	1,300,539	11.0
固定負債					
1.	預り保証金	212,001		211,160	
2.	繰延税金負債			330,049	
	固定負債合計	212,001	2.3	541,209	4.6
	負債合計	920,300	10.1	1,841,749	15.6
(資本の部)					
	資本金	3,311,130	36.5	3,311,130	28.1
資本剰余金					
	資本準備金	4,432,990		4,432,990	
	資本剰余金合計	4,432,990	48.9	4,432,990	37.6
利益剰余金					
	利益準備金	13,600		13,600	
	任意積立金	700,000		700,000	
	当期末処分利益	348,946		814,325	
	利益剰余金合計	1,062,546	11.7	1,527,925	12.9
	その他有価証券評価差額金	286,778	3.2	1,056,747	8.9
	自己株式	364,844	4.0	366,623	3.1
	資本合計	8,155,043	89.9	9,962,170	84.4
	負債・資本合計	9,075,344	100.0	11,803,920	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第 12 期		第 13 期	
	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%
1. 事業収入	6,648,037	100.0	7,238,375	100.0
事業費				
1. 給与・賞与	721,721		866,368	
2. 賞与引当金繰入額	6,211		8,369	
3. 厚生費	80,710		89,958	
4. 外注費	602,785		1,044,590	
5. 旅費交通費	42,668		37,597	
6. 地代家賃	426,767		336,423	
7. 賃借料	554,901		535,980	
8. 減価償却費	92,407		88,934	
9. 通信費	433,868		237,317	
10. 消耗品費	17,338		13,734	
11. 支払手数料	477,292		650,302	
12. その他	143,216	3,599,889	133,264	4,042,841
		54.2		55.9
販売費及び一般管理費				
1. 販売促進費	104,443		101,515	
2. 代金回収手数料	2,477			
3. 広告宣伝費	1,178,147		1,145,790	
4. 業務委託費	73,726		66,456	
5. 貸倒引当金繰入額	424,362		225,071	
6. 役員報酬	93,741		112,135	
7. 給与・賞与	223,566		256,405	
8. 賞与引当金繰入額	2,788		4,551	
9. 厚生費	39,414		39,619	
10. 旅費交通費	20,876		18,220	
11. 地代家賃	91,723		45,485	
12. 減価償却費	25,322		24,409	
13. 通信費	13,583		9,977	
14. その他	274,113	2,568,288	291,274	2,340,912
		38.6		32.3
営業利益		479,859		854,621
		7.2		11.8

(単位：千円)

科目	期別	第12期		第13期	
		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外収益			%		%
1. 受取利息・配当金	1	9,277		8,192	
2. 受取手数料	1	4,103		5,138	
3. 出向者分担金	1	3,000		7,600	
4. 違約金収入		3,571			
5. 雑収入		6,061	26,014	35,790	56,721
			0.4		0.8
営業外費用					
1. 支払利息		5,670		65	
2. 新株発行費		3,664			
3. 投資事業組合損失		15,115		17,791	
4. 解体工事費		5,100			
5. 保険解約損		6,096			
6. 為替差損				697	
7. 雑損失		8,583	44,229	9,284	27,838
			0.7		0.4
経常利益			461,644		883,505
					12.2
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		86,542		107,750	
2. 投資有価証券売却益			86,542	855,128	962,879
					13.3
特別損失					
1. 固定資産除却損	2			340,225	
2. 投資有価証券売却損		2,608			
3. 投資有価証券評価損		167,808		347,212	
4. 関係会社株式評価損				79,890	
5. A P撤去損失	3	93,877	264,295		767,328
					10.6
税引前当期純利益			283,891		1,079,056
					14.9
法人税、住民税及び事業税		284,548		666,470	
法人税等調整額		124,495	160,052	163,471	502,999
					6.9
当期純利益			123,839		576,056
					8.0
前期繰越利益			225,107		238,268
当期末処分利益			348,946		814,325

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第12期 平成15年3月27日		第13期 平成16年3月25日	
	金額		金額	
当期末処分利益		348,946		814,325
利益処分量				
配当金	110,677	110,677	166,005	166,005
次期繰越利益		238,268		648,319

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>-</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

<p>7.ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	第13期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 286,778千円が計上されたほか、投資有価証券が494,871千円減少し、繰延税金資産が208,093千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に従って作成をしております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 平成14年12月31日現在	第13期 平成15年12月31日現在																																							
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 80,066千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務内容</p> <p style="padding-left: 40px;">支払承諾 70,141千円(585千米ドル)</p>	<p>1</p> <p style="text-align: center;">-</p>																																							
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 156,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 204,994千円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 66,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期貸付金 151,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 205,167千円</p>																																							
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数は、109,235,000株であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数は、28,364,394株であります。</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 113,457,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 28,364,394株</p>																																							
<p>4 自己株式 普通株式 694,993株</p>	<p>4 自己株式 普通株式 696,760株</p>																																							
<p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: center;">42,496</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>ジームメディア アントソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">17,276</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)アイル</td> <td style="text-align: center;">73,983</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">133,756</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料	ジームメディア アントソリューションズ(株)	17,276	未払賃借料	(株)アイル	73,983	未払賃借料	計	133,756		<p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前ドットコム</td> <td style="text-align: center;">46,207</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアアクト ソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: center;">12,053</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">308</td> <td>商品仕入契約に基づく仕入債務</td> </tr> <tr> <td>GMOホスティング アンドテクノロジーズ(株)</td> <td style="text-align: center;">101,949</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">160,518</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前ドットコム	46,207	未払賃借料	GMOメディアアクト ソリューションズ(株)	12,053	未払賃借料		308	商品仕入契約に基づく仕入債務	GMOホスティング アンドテクノロジーズ(株)	101,949	未払賃借料	計	160,518	
被保証者	保証金額	内 容																																						
	千円																																							
(株)お名前ドットコム	42,496	未払賃借料																																						
ジームメディア アントソリューションズ(株)	17,276	未払賃借料																																						
(株)アイル	73,983	未払賃借料																																						
計	133,756																																							
被保証者	保証金額	内 容																																						
	千円																																							
(株)お名前ドットコム	46,207	未払賃借料																																						
GMOメディアアクト ソリューションズ(株)	12,053	未払賃借料																																						
	308	商品仕入契約に基づく仕入債務																																						
GMOホスティング アンドテクノロジーズ(株)	101,949	未払賃借料																																						
計	160,518																																							
<p>6</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,056,747千円であります。</p>																																							

(損益計算書関係)

第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	第13期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息・配当金 6,740千円 受取手数料 2,665千円 出向者分担金 7,600千円
2	2 固定資産除却損は、主にインフラネット(請求管理データベース)開発費関連の除却によるものであります。 ソフトウェア 106,795千円 ソフトウェア仮勘定 227,682千円
3 AP撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。	3

(リース取引関係)

第12期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				第13期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,506,576	139,086	1,645,662	取得価額 相当額	1,109,915	128,142	1,238,058
減価償却 累計額相当額	979,125	65,852	1,044,978	減価償却 累計額相当額	758,997	78,700	837,698
期末残高 相当額	527,450	73,233	600,684	期末残高 相当額	350,918	49,442	400,360
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		349,331千円		1年以内		209,706千円	
1年超		327,045千円		1年超		201,649千円	
合計		676,376千円		合計		411,355千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		401,781千円		支払リース料		376,710千円	
減価償却費相当額		372,510千円		減価償却費相当額		353,509千円	
支払利息相当額		24,432千円		支払利息相当額		15,252千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	513,981	683,320	169,338

当期会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	582,363	1,094,056	511,692

(税効果会計関係)

第12期 平成14年12月31日現在		第13期 平成15年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額 204,669		貸倒引当金損金算入限度超過額 183,978
	未払事業税否認 11,781		未払事業税否認 47,060
	減価償却超過額 3,026		減価償却超過額 46,707
	投資有価証券評価損 185,746		投資有価証券評価損 250,378
	関係会社株式評価損 46,344		関係会社株式評価損 77,352
	出資金評価損 12,615		出資金評価損 12,207
	その他有価証券評価差額金 208,093		その他有価証券評価差額金 -
	その他 12,941		その他 22,911
	繰延税金資産計 685,217		繰延税金資産計 640,595
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 -		その他有価証券評価差額金 724,988
	繰延税金負債合計 -		繰延税金負債合計 724,988
	繰延税金資産の純額 685,217		繰延税金負債の純額 84,392
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 42.05		法定実効税率 42.05
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.53		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85
	住民税均等割額 2.47		住民税均等割額 0.35
	留保金課税 6.63		留保金課税 2.92
	過年度法人税、住民税及び事業税 1.06		受取配当金等の益金不算入額 0.36
	その他 0.75		その他 0.20
	税効果会計適用後の法人税等負担率 56.37		税効果会計適用後の法人税等負担率 46.61
3		3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成17年1月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を、当事業年度より前事業年度の42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

項 目	第12期		第13期	
	自 平成14年 1月 1日	至 平成14年12月31日	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	294円73銭		360円06銭	
1株当たり当期純利益	4円48銭		20円81銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p>		20円72銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	第12期		第13期	
	自 平成14年 1月 1日	至 平成14年12月31日	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(千円)	123,839		576,056	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,839		576,056	
期中平均発行済株式(株)	28,122,637		28,364,394	
期中平均自己株式数(株)	457,120		695,664	
期中平均株式数(株)	27,665,517		27,668,730	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株)			125,237	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

第12期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	第13期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>平成16年1月5日の取締役会決議において、株式会社サイバーエージェントの株式5,000株を売却することを決議し、同月に売却しております。</p> <p>なお、投資有価証券売却益は、1,421,317千円であります。</p>